

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年1月14日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

【会社名】 エスフーズ株式会社

【英訳名】 S Foods Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上真之助

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13

【電話番号】 (0798)43局1065番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長
湯浅庸介

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13

【電話番号】 (0798)43局1065番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長
湯浅庸介

【縦覧に供する場所】 エスフーズ株式会社東京支店
(千葉県船橋市高瀬町6番)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年11月30日	自 2021年3月1日 至 2021年11月30日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
売上高 (百万円)	242,694	262,238	327,479
経常利益 (百万円)	9,698	13,852	12,990
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,481	9,220	9,965
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,465	10,158	10,199
純資産額 (百万円)	92,773	102,491	94,507
総資産額 (百万円)	170,992	191,063	172,394
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	267.97	291.67	314.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.5	50.1	51.0

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年9月1日 至 2020年11月30日	自 2021年9月1日 至 2021年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	70.50	114.69

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、今後の経過によっては当社グループの事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間においては、国内の新型コロナウイルスの感染者が減少に転じ、10月1日には4回目の緊急事態宣言も全国的に解除となりました。これにより徐々に経済活動が復活しつつありますが、物流や原料のコスト上昇が回復の足枷になっております。当食肉業界においても、食肉原料の高騰という不安要因はあるものの、外食業などでは明るい兆しが見えてきました。

このような状況のもと、当社グループは、食肉の生産から小売り・外食まで一貫して携わる食肉事業の垂直統合を戦略的に行っている総合食肉企業集団として、食肉商品の安定的供給に努めました。

食肉等の製造・卸売事業においては、需要が高価格帯から低価格帯の食肉や部位にシフトしたり、円安や海外での需要増により原料の価格が高騰するなど、需給バランスが崩れる中、お客様に商品を安定的にお届けすることを優先課題として諸施策を行いました。衛生面については、引き続き、仕入れ、生産、販売の各職場において、感染防止のための衛生管理の徹底、勤務体制の見直しなどを行い、業務環境の整備を徹底しました。当面はコロナ禍の完全な終息は見込めないことと将来の備えのため、感染症や事業継続に関する社内啓蒙活動は継続して行っております。

食肉等の小売事業においては、対策本部において意思決定や情報共有を円滑に図るとともに、地域の方の毎日の生活を支えるという使命のもと、お客様に安全に安心して食品をお買い物いただくことができるよう日々の店舗運営維持に努めてまいりました。

食肉等の外食事業においては、期間中で三度にわたる緊急事態宣言と、まん延防止等重点措置により、首都圏や他の大都市圏における多くの店舗が休業や時短営業を余儀なくされる事態となりました。コロナ禍の自粛ムードも含め、今後とも当事業を取り巻く環境は、厳しい状態が続くものと想定していますが、最優先すべきはお客様と従業員の安全との前提のもと、ソーシャルディスタンスの確保や消毒の徹底等店舗における感染予防策を徹底した上で営業を継続していく方針です。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、昨年に引き続き小売店向けの販売が堅調に推移したことに加え、外食店向けの販売におきましても回復の兆しがみられることから、売上高2,622億3千8百万円（前年同四半期比8.1%増）、営業利益133億7千6百万円（前年同四半期比41.2%増）、経常利益138億5千2百万円（前年同四半期比42.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益92億2千万円（前年同四半期比8.7%増）となりました。

続いて、セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客への売上高を記載し、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

食肉等の製造・卸売事業

売上高は2,398億2千1百万円（前年同四半期比8.8%増）、セグメント利益は131億8千8百万円（前年同四半期比43.7%増）となりました。

食肉等の小売事業

売上高は182億6千7百万円（前年同四半期比3.7%増）、セグメント利益は11億4千8百万円（前年同四半期比15.1%減）となりました。

食肉等の外食事業

売上高は31億2百万円（前年同四半期比15.3%減）、セグメント損失は2億8千9百万円（前第3四半期連結累計期間2億8千6百万円の損失）となりました。

その他

売上高は10億4千7百万円（前年同四半期比1.0%増）、セグメント利益は2千2百万円（前第3四半期連結累計期間5千9百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて186億6千8百万円増加し、1,910億6千3百万円となりました。これは主に、たな卸資産が増加したこと及び売上高増加に伴う売上債権が増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて106億8千3百万円増加し、885億7千1百万円となりました。これは主に、仕入高増加に伴う仕入債務が増加したこと及び借入金が増加した一方で、法人税、住民税及び事業税の支払いに伴う未払法人税等が減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて79億8千4百万円増加し、1,024億9千1百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の当社グループが支出した研究開発費の総額は1億7千7百万円であります。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

計画の変更

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
AURORA PACKING COMPANY, INC.	アメリカ合衆国 イリノイ州 ノースオーロラ	食肉等の 製造・卸売事業	生産設備他	17,500 (注)		借入金等	2021年 5月	2023年 8月 (注)

(注) 当初の計画に比べ、規模拡大・能力増強等により、投資予定総額が8,000百万円から17,500百万円に変更となりました。また、完了予定年月が5か月延期となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,267,721	32,267,721	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	32,267,721	32,267,721	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年11月30日	-	32,267,721	-	4,298	-	11,881

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 652,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,600,400	316,004	-
単元未満株式	普通株式 14,521	-	-
発行済株式総数	32,267,721	-	-
総株主の議決権	-	316,004	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が220株含まれております。

【自己株式等】

2021年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) エスフーズ株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜 1丁目22番13	652,800		652,800	2.02
計		652,800		652,800	2.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,284	39,506
受取手形及び売掛金	32,754	39,149
商品及び製品	20,286	31,338
仕掛品	1,630	1,722
原材料及び貯蔵品	3,965	4,835
その他	3,550	5,913
貸倒引当金	61	72
流動資産合計	102,409	122,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,371	56,285
減価償却累計額	25,795	27,510
建物及び構築物(純額)	29,575	28,775
土地	15,152	15,244
その他	34,501	36,216
減価償却累計額	23,676	25,294
その他(純額)	10,825	10,922
減損損失累計額	3,162	3,296
有形固定資産合計	52,391	51,644
無形固定資産		
のれん	100	287
その他	537	533
無形固定資産合計	637	821
投資その他の資産		
投資有価証券	13,220	12,667
退職給付に係る資産	118	137
その他	3,823	3,602
貸倒引当金	206	204
投資その他の資産合計	16,955	16,202
固定資産合計	69,984	68,668
資産合計	172,394	191,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,032	31,019
短期借入金	7,825	13,679
未払法人税等	3,578	1,196
賞与引当金	1,023	2,001
その他	12,107	11,071
流動負債合計	48,568	58,969
固定負債		
社債	550	450
長期借入金	24,052	24,853
役員退職慰労引当金	220	169
退職給付に係る負債	1,928	1,926
その他	2,568	2,202
固定負債合計	29,319	29,601
負債合計	77,887	88,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,298	4,298
資本剰余金	18,723	18,739
利益剰余金	62,805	69,907
自己株式	414	410
株主資本合計	85,412	92,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,826	2,483
繰延ヘッジ損益	3	13
為替換算調整勘定	281	660
退職給付に係る調整累計額	15	13
その他の包括利益累計額合計	2,557	3,171
非支配株主持分	6,536	6,786
純資産合計	94,507	102,491
負債純資産合計	172,394	191,063

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
売上高	242,694	262,238
売上原価	204,689	1 219,913
売上総利益	38,005	42,325
販売費及び一般管理費	28,529	28,948
営業利益	9,476	13,376
営業外収益		
受取利息	40	16
受取配当金	249	301
受取家賃	100	98
持分法による投資利益	19	7
その他	401	398
営業外収益合計	810	821
営業外費用		
支払利息	198	197
アレンジメントフィー	106	-
為替差損	81	26
賃貸原価	34	34
その他	168	88
営業外費用合計	589	346
経常利益	9,698	13,852
特別利益		
固定資産売却益	4,069	10
投資有価証券売却益	31	3
補助金収入	548	710
受取補償金	3	1
特別利益合計	4,652	725
特別損失		
固定資産処分損	191	240
減損損失	45	161
店舗閉鎖損失	42	0
店舗休止等損失	216	363
固定資産圧縮損	443	-
投資有価証券評価損	61	-
その他	-	3
特別損失合計	1,001	770
税金等調整前四半期純利益	13,349	13,807
法人税等	4,606	4,261
四半期純利益	8,743	9,545
非支配株主に帰属する四半期純利益	261	325
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,481	9,220

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	8,743	9,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	342
繰延ヘッジ損益	0	16
為替換算調整勘定	239	942
退職給付に係る調整額	7	2
持分法適用会社に対する持分相当額	4	0
その他の包括利益合計	277	613
四半期包括利益	8,465	10,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,178	9,834
非支配株主に係る四半期包括利益	287	324

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
税金費用の計算	当社及び一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証(連帯保証)を行っております。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
株式会社カーサ	130百万円	株式会社カーサ 115百万円
株式会社遠野牧場	228百万円	株式会社遠野牧場 161百万円
株式会社日高はなはなファーム	379百万円	株式会社日高はなはなファーム 352百万円
株式会社豊頃中央農場	528百万円	株式会社豊頃中央農場 502百万円
株式会社十勝中央農場	621百万円	株式会社十勝中央農場 591百万円
S FOODS SINGAPORE PTE.LTD.	663百万円	S FOODS SINGAPORE PTE.LTD. 708百万円
S FOODS NZ LIMITED	1,100百万円	S FOODS NZ LIMITED 1,046百万円
株式会社すぎもとファーム千代ヶ岡	892百万円	株式会社すぎもとファーム千代ヶ岡 853百万円
株式会社ドリームグラウンド	944百万円	株式会社ドリームグラウンド 902百万円
株式会社サバイファーム	1,000百万円	株式会社サバイファーム 962百万円
株式会社くれないファーム	- 百万円	株式会社くれないファーム 1,000百万円
金丸 一男他1社	109百万円	金丸 一男他1社 163百万円
計	6,598百万円	計 7,360百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上原価から販売促進に係る補助金2,343百万円を控除しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
減価償却費	3,734百万円	3,400百万円
のれん償却額	152百万円	82百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月22日 定時株主総会	普通株式	950	30.00	2020年2月29日	2020年5月25日	利益剰余金
2020年10月10日 取締役会	普通株式	1,011	32.00	2020年8月31日	2020年10月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月25日 定時株主総会	普通株式	1,011	32.00	2021年2月28日	2021年5月26日	利益剰余金
2021年10月14日 取締役会	普通株式	1,106	35.00	2021年8月31日	2021年10月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	220,373	17,621	3,662	241,657	1,037	242,694	-	242,694
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,758	55	246	6,060	339	6,400	6,400	-
計	226,131	17,677	3,909	247,718	1,377	249,095	6,400	242,694
セグメント利益 又は損失()	9,176	1,352	286	10,242	59	10,182	706	9,476

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び冷蔵倉庫業等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額706百万円には、セグメント間取引消去260百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用966百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	239,821	18,267	3,102	261,191	1,047	262,238	-	262,238
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,740	4	337	6,082	510	6,592	6,592	-
計	245,561	18,271	3,440	267,273	1,558	268,831	6,592	262,238
セグメント利益 又は損失()	13,188	1,148	289	14,047	22	14,069	692	13,376

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び冷蔵倉庫業等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額692百万円には、セグメント間取引消去310百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,003百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	267.97円	291.67円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	8,481	9,220
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	8,481	9,220
普通株式の期中平均株式数(株)	31,650,393	31,612,416

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第56期（2021年3月1日から2022年2月28日まで）中間配当については、2021年10月14日開催の取締役会において、2021年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,106百万円
1株当たりの金額	35円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年10月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 1月13日

エスフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 康 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝 静 太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスフーズ株式会社の2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスフーズ株式会社及び連結子会社の2021年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。